



統計資料 5-1 2

令和 5 年 12 月 20 日
統計課人口社会係
Tel:027-226-2406(直通)

令和 5 年 度
学校基本統計（学校基本調査）
結 果 確 報
（群馬県）

令和 5 年 5 月 1 日現在

群 馬 県 総 務 部 統 計 課

目 次

I	調査の概要	1
II	利用上の注意	3
III	結果の概要	
1	総括	7
2	幼稚園	8
3	幼保連携型こども園	9
4	小学校	10
5	中学校	11
6	義務教育学校	12
7	高等学校	12
8	中等教育学校	14
9	特別支援学校	15
10	専修学校	16
11	各種学校	16
12	不就学学齢児童・生徒調査	17
13	女性教員の割合	18
14	卒業後の状況調査	19
15	学校施設調査	25

I 調査の概要

1. 調査の目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の周期・期日

周期：昭和23年度より毎年実施

期日：令和5年5月1日現在

（ただし、卒業後の状況調査は、令和5年3月卒業者について令和5年5月1日現在）

3. 調査対象

学校教育法第1条に定める小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第124条の専修学校、第134条の各種学校、教育基本法第6条の「法律に定める学校」に該当する幼保連携型認定こども園を対象とした。

4. 調査事項

(1) 学校調査

ア 園児・児童・生徒及び教職員数

イ 学級数等

(2) 学校通信教育調査

ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数

イ 教職員数等

(3) 不就学学齢児童生徒調査

ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数

イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等

(4) 学校施設調査

ア 用途別土地面積

イ 用途別建物面積

(5) 卒業後の状況調査

ア 進学状況

イ 就職状況

5. 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

6. 調査系統



Ⅱ 利用上の注意

1 学校調査

- (1) 学校数 休校中の学校を含む。
- (2) 学級数 単式・複式・特別支援学級を含む。
- (3) 生徒数 高等学校の生徒数については、学校通信教育（高等学校）の生徒は除く。
- (4) 教員・職員数 本務者のみを計上した。
- (5) 就園率（％） 修了者数／小学校第1年児童数（小数点第2位四捨五入）

2 卒業後の状況調査

(1) 進学率（％）

進学者数／卒業者総数（小数点第2位四捨五入）

なお、進学者とは、中学校では高等学校本科（全日制・定時制・通信制）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校、特別支援学校高等部本科に、高等学校では大学（学部）、短期大学（本科）、大学及び短期大学の通信教育部・別科、高等学校（専攻科）、特別支援学校（専攻科）にそれぞれ進学した者をいう。

(2) 卒業者に占める就職者の割合（％）

就職者総数／卒業者総数（小数点第2位四捨五入）

なお、就職者総数とは、「就職しながら大学等へ進学している者」及び「就職しながら専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学している者」を就職者数に加えた数をいう。

就職者とは、「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者」をいう。

3 統計表中の符号

- 「 — 」 . . . 計数がない場合
- 「 0.0 」 . . . 計数が単位未満の場合
- 「 … 」 . . . 計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

4 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは、地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童（生徒）』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に帰国した児童（生徒）をいう。
- (5) 『教員』とは、校長（園長）、副校長（副園長）、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、市町村立学校において、市町村費支弁であり、以下の（ア）から（エ）を満たしていない者については、（6）の職員に含まれる。
 - （ア）給与を条例で定めている。
 - （イ）学校教育の水準の維持のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえ、一般の公務員よりも優遇された、教育職の給料表を定めている。
 - （ウ）条例で定めるところにより、教職調整額・義務教育等教員特別手当を支給している。

- (エ) 任期なしフルタイム勤務の新任教職員に対しては、初任者研修を実施している。
- (6) 『職員』とは、(5)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員（看護師等）、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他をいう。
- また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による職員をいう。
- (7) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、5月1日時点で、市町村教育委員会から就学の免除または猶予を受けている者をいう。
- (8) 『就園率』とは、本年度小学校第1学年児童数に占める前年度3月幼稚園修了者数の割合である。
- (9) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。
- ア 修業年限が1年以上であること。
- イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
- ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。
- (10) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。
- (11) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科（全日制、定時制および通信制）および別科、中等教育学校後期課程、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部に進学した者をいう。
- (12) 『大学等進学者』とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）および放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）および特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者をいう。
- (13) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。
- （※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であって、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である）

（参 考）

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業期間	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	800時間以上。夜間その他特別の時間に授業を行う場合、修業年限に応じて年間授業時数を減ずることができることとし、この場合には1年間に450時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として定めるものとし、修業期間が1年未満の場合は、その修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
（根 拠）	専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）	各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）

5 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

6 その他

- (1) 年齢区分は、令和5年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、令和5年度文部科学省学校基本調査報告書による。
 - ア 結果の概要中の全国平均値
 - イ 他都道府県に関する数値

Ⅲ 結果の概要

1 総 括

- ・令和5年5月1日現在の、国立を含めた群馬県の学校数（大学・短期大学及び高等専門学校を除く）は978校で、前年度より2校増加した。
- ・園児・児童・生徒数は233,527人となり、前年度より4,926人減少した。
- ・園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、幼保連携型認定こども園247人増、特別支援学校14人増、各種学校247人増であり、これに対し、幼稚園704人減、小学校2,085人減、中学校962人減、義務教育学校18人減、高等学校1,179人減、中等教育学校15人減、専修学校471人減であった。
- ・教員数は22,631人となり、前年度より8人減少した。

第1表 学校（園）数、園児・児童・生徒数、教員数（本務者）

（単位：校（園）、人）

区 分	学 校（園） 数			園児・児童・生徒数			教 員 数（本務者）		
	5年度	4年度	増 減	5年度	4年度	増 減	5年度	4年度	増 減
総 数	978	976	2	233,527	238,453	△ 4,926	22,631	22,639	△ 8
国 立	4	4	—	1,191	1,176	15	95	95	—
公 立	611	614	△ 3	176,852	181,190	△ 4,338	15,395	15,434	△ 39
私 立	363	358	5	55,484	56,087	△ 603	7,141	7,110	31
幼 稚 園	111	114	△ 3	6,740	7,444	△ 704	1,063	1,075	△ 12
国 立	1	1	—	132	122	10	10	9	1
公 立	57	59	△ 2	1,909	2,129	△ 220	352	331	21
私 立	53	54	△ 1	4,699	5,193	△ 494	701	735	△ 34
幼保連携型 認定こども 園	208	202	6	26,311	26,064	247	4,798	4,720	78
公 立	5	5	—	768	808	△ 40	93	93	—
私 立	203	197	6	25,543	25,256	287	4,705	4,627	78
小 学 校	303	303	—	89,890	91,975	△ 2,085	6,704	6,745	△ 41
国 立	1	1	—	601	599	2	26	27	△ 1
公 立	299	299	—	88,146	90,253	△ 2,107	6,575	6,618	△ 43
私 立	3	3	—	1,143	1,123	20	103	100	3
中 学 校	160	160	—	48,968	49,930	△ 962	4,017	4,003	14
国 立	1	1	—	406	406	—	25	26	△ 1
公 立	152	153	△ 1	47,170	48,213	△ 1,043	3,873	3,867	6
私 立	7	6	1	1,392	1,311	81	119	110	9
義務教育 学校	3	3	—	862	880	△ 18	97	96	1
公 立	3	3	—	862	880	△ 18	97	96	1
高等学校	77	77	—	45,978	47,157	△ 1,179	3,496	3,539	△ 43
公 立	64	64	—	34,001	34,868	△ 867	2,795	2,805	△ 10
私 立	13	13	—	11,977	12,289	△ 312	701	734	△ 33
中等教育学校	2	2	—	1,486	1,501	△ 15	133	132	1
公 立	2	2	—	1,486	1,501	△ 15	133	132	1
特別支援学校	28	28	—	2,301	2,287	14	1,482	1,499	△ 17
国 立	1	1	—	52	49	3	34	33	1
公 立	26	26	—	2,210	2,200	10	1,434	1,451	△ 17
私 立	1	1	—	39	38	1	14	15	△ 1
専修学校	68	68	—	9,764	10,235	△ 471	742	731	11
公 立	3	3	—	300	338	△ 38	43	41	2
私 立	65	65	—	9,464	9,897	△ 433	699	690	9
各種学校	18	19	△ 1	1,227	980	247	99	99	—
私 立	18	19	△ 1	1,227	980	247	99	99	—

（注）高等学校の生徒数においては、通信制課程のみの生徒を除く。

2 幼 稚 園

(1) 園 数

- ・園数は111園で、前年度より3園減少した。
- ・設置者別にみると、国立1園、公立57園、私立53園であった。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個 人 立
平成30年度	155	1	71	83	78	3	2
令和元年度	139	1	67	71	66	3	2
2	128	1	64	63	59	2	2
3	122	1	62	59	55	2	2
4	114	1	59	54	50	2	2
5	111	1	57	53	49	2	2

(2) 園 児 数

- ・園児数は6,740人（男児3,328人、女児3,412人）で、前年度より704人減少した。
- ・設置者別にみると、国立132人、公立1,909人、私立4,699人となっている。

第3表 園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳 児	4 歳 児	5 歳 児
平成30年度	12,652	6,403	6,249	139	3,712	8,801	3,978	4,300	4,374
令和元年度	11,099	5,526	5,573	140	3,455	7,504	3,441	3,672	3,986
2	9,565	4,736	4,829	133	3,039	6,393	2,893	3,239	3,433
3	8,540	4,205	4,335	126	2,564	5,850	2,588	2,806	3,146
4	7,444	3,766	3,678	122	2,129	5,193	2,266	2,454	2,724
5	6,740	3,328	3,412	132	1,909	4,699	2,013	2,252	2,475

(3) 教 員 数 (本務者)

- ・教員数は1,063人（男性86人、女性977人）で、前年度より12人減少した。
- ・教員1人あたりの園児数は6.3人で、前年度より0.6人減少した。

第4表 教員数の推移

(単位：人)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人 あたりの 園児数	兼務教員数
	計	男	女		
平成30年度	1,369	108	1,261	8.1	273
令和元年度	1,270	101	1,169	8.7	235
2	1,187	92	1,095	8.0	208
3	1,136	92	1,044	7.5	265
4	1,075	85	990	6.9	249
5	1,063	86	977	6.3	230

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数

- ・園数は208園で、前年度より6園増加した。
- ・設置者別にみると、公立5園、私立203園であった。

第5表 幼保連携型認定こども園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	社会福祉法人立	宗教法人立等
平成30年度	147	0	3	144	38	106	0
令和元年度	168	0	5	163	48	115	0
2	179	0	5	174	55	119	0
3	189	0	5	184	58	126	0
4	202	0	5	197	62	134	1
5	208	0	5	203	64	139	0

(2) 園 児 数

- ・園児数は26,311人（男児13,550人、女児12,761人）で、前年度より247人増加した。
- ・設置者別にみると、公立768人、私立25,543人となっており、また年齢別にみると、0歳児721人、満1歳児3,359人、満2歳児4,025人、3歳児5,974人、4歳児6,037人、5歳児6,195人となっている。

第6表 年齢別園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数					
				国 立	公 立	私 立	0歳児	満1歳	満2歳	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年度	20,487	10,481	10,006	0	589	19,898	609	2,387	3,041	4,917	4,770	4,763
令和元年度	23,084	11,895	11,189	0	907	22,177	664	2,802	3,431	5,451	5,355	5,381
2	24,337	12,641	11,696	0	855	23,482	675	2,908	3,606	5,771	5,657	5,720
3	25,128	12,944	12,184	0	855	24,273	705	2,995	3,688	5,908	5,903	5,929
4	26,064	13,480	12,584	0	808	25,256	770	3,228	3,844	5,989	6,054	6,179
5	26,311	13,550	12,761	0	768	25,543	721	3,359	4,025	5,974	6,037	6,195

(3) 教育・保育職員数（本務者）

- ・教育・保育職員数は4,798人（男性246人、女性4,552人）で、前年度より78人増加した。
- ・教員1人あたりの園児数は5.5人で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・兼務教員数は716人で、前年度より42人増加した。

第7表 教員・保育職員数の推移

(単位：人)

区 分	本 務 教 育 ・ 保 育 職 員 数			教育・保育職員1人あたりの園児数	兼務教育・保育職員数
	計	男	女		
平成30年度	3,432	183	3,249	6.0	485
令和元年度	3,930	205	3,725	5.9	535
2	4,247	208	4,039	5.7	598
3	4,422	223	4,199	5.7	685
4	4,720	229	4,491	5.5	674
5	4,798	246	4,552	5.5	716

4 小 学 校

(1) 学 校 数

- ・学校数は303校（本校301校、分校2校）で、前年度と比べて増減がなかった。

第8表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成30年度	312	310	2	0.6
令和元年度	312	310	2	0.6
2	309	307	2	0.6
3	306	304	2	0.7
4	303	301	2	0.7
5	303	301	2	0.7

(2) 児 童 数

- ・児童数は89,890人（男子45,761人、女子44,129人）で、前年度より2,085人減少した。
- ・設置者別にみると、国立601人、公立88,146人、私立1,143人で、前年度より、国立2人増、公立2,107人減、私立20人増であった。

第9表 児童数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成30年度	100,922	51,672	49,250	602	99,460	860
令和元年度	98,773	50,570	48,203	599	97,216	958
2	96,764	49,520	47,244	599	95,137	1,028
3	94,185	48,233	45,952	602	92,471	1,112
4	91,975	46,795	45,180	599	90,253	1,123
5	89,890	45,761	44,129	601	88,146	1,143

(3) 教 員 数（本務者）

- ・教員数は6,704人（男性2,414人、女性4,290人）で、前年度より41人減少した。
- ・教員1人あたりの児童数は13.4人で、前年度より0.2人減少した。

第10表 教員数の推移 (単位：人)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成30年度	6,863	2,547	4,316	14.7	546
令和元年度	6,858	2,543	4,315	14.4	612
2	6,832	2,502	4,330	14.2	659
3	6,738	2,466	4,272	14.0	720
4	6,745	2,470	4,275	13.6	652
5	6,704	2,414	4,290	13.4	620

(4) 職 員 数（本務者）

- ・職員数は2,683人（男性590人、女性2,093人）で、前年度より6人減少した。

第11表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成30年度	2,398	505	1,893
令和元年度	2,690	569	2,121
2	2,649	577	2,072
3	2,727	581	2,146
4	2,689	579	2,110
5	2,683	590	2,093

5 中 学 校

(1) 学 校 数

- ・学校数は160校（本校159校、分校1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

第12表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成30年度	168	167	1	0.6
令和元年度	168	167	1	0.6
2	168	167	1	0.6
3	166	165	1	0.6
4	160	159	1	0.6
5	160	159	1	0.6

(2) 生 徒 数

- ・生徒数は48,968人（男子25,218人、女子23,750人）で、前年度より962人減少した。
- ・設置者別にみると、国立406人、公立47,170人、私立1,392人で、前年度より私立81人増、公立1,043人減であり、国立の増減はなかった。

第13表 生徒数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別		
				国立	公立	私立
平成30年度	52,809	27,122	25,687	405	51,112	1,292
令和元年度	51,794	26,444	25,350	407	50,082	1,305
2	51,167	26,202	24,965	407	49,453	1,307
3	50,841	26,010	24,831	407	49,125	1,309
4	49,930	25,786	24,144	406	48,213	1,311
5	48,968	25,218	23,750	406	47,170	1,392

(3) 教 員 数 (本務者)

- ・教員数は4,017人（男性2,256人、女性1,761人）で、前年度より14人増加した。
- ・教員1人あたりの生徒数は12.2人で、前年度より0.3人減少した。

第14表 教員数の推移 (単位：人)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成30年度	4,079	2,404	1,675	12.9	426
令和元年度	4,052	2,392	1,660	12.8	432
2	4,059	2,387	1,672	12.6	446
3	4,041	2,319	1,722	12.6	498
4	4,003	2,278	1,725	12.5	442
5	4,017	2,256	1,761	12.2	407

(4) 職 員 数 (本務者)

- ・職員数は1,385人（男性460人、女性925人）で、前年度より9人減少した。

第15表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成30年度	1,153	353	800
令和元年度	1,330	439	891
2	1,387	473	914
3	1,376	472	904
4	1,394	464	930
5	1,385	460	925

6 義務教育学校

- ・学校数は3校で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・生徒数は862人（男子444人、女子418人）で、前年度より18人減少した。
- ・教員数は97人（男性37人、女性60人）で、前年度より1人増加した。

第16表 義務教育学校（学校数、生徒数、教員数）（単位：校、人）

年度	学校数	生徒数			教員数(本務者)		
		総数	男	女	総数	男	女
令和3年度	1	782	380	402	59	21	38
4	3	880	434	446	96	40	56
5	3	862	444	418	97	37	60

7 高等学校

(1) 学校数

- ・学校数は77校（本校77校）で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・設置者別にみると、公立64校（県立59校、市立4校、組合立1校）、私立13校であり、課程別にみると全日制63校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第17表 学校数の推移（単位：校）

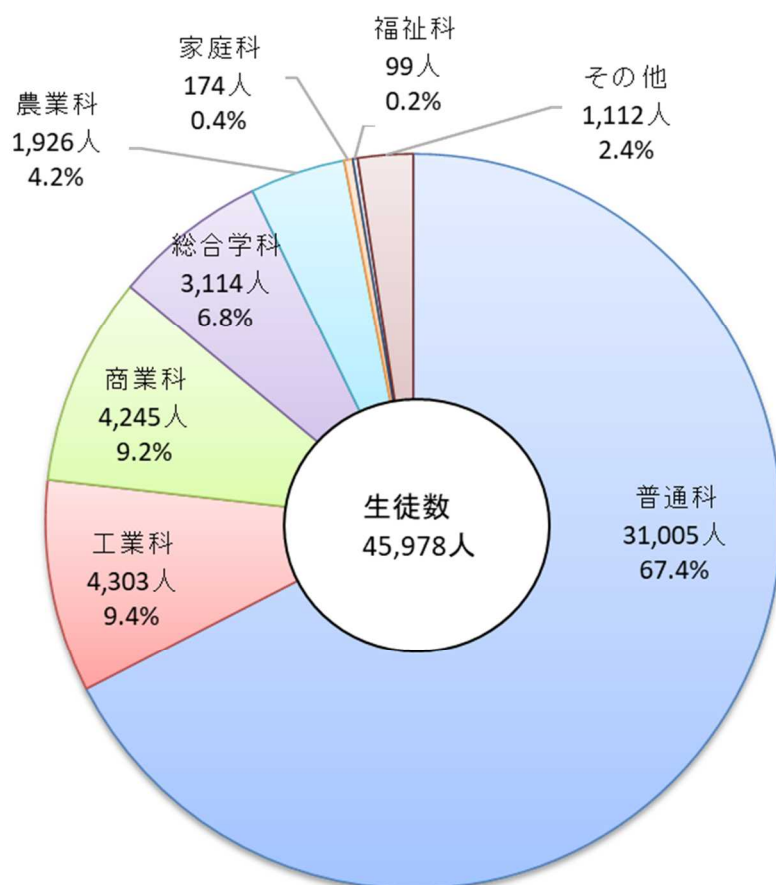
区 分	総 数	設 置 者 別					全・定 別		
		公 立				私 立	全 日 制	併 置	定 時 制
		計	県 立	市 立	組 合 立				
平成30年度	79	66	61	4	1	13	65	12	2
令和元年度	79	66	61	4	1	13	65	12	2
2	79	66	61	4	1	13	65	12	2
3	77	64	59	4	1	13	63	12	2
4	77	64	59	4	1	13	63	12	2
5	77	64	59	4	1	13	63	12	2

(2) 生徒数

- ・生徒数は45,978人（男子23,712人、女子22,266人）で、前年度より1,179人減少した。
- ・設置者別にみると、公立34,001人、私立11,977人で、前年度より、公立867人減、私立312人減であった。
- ・課程別にみると、全日制44,649人、定時制1,329人で、前年度より全日制1,101人減、定時制78人減であった。

第18表 生徒数の推移（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		全・定 別	
				公 立	私 立	全 日 制	定 時 制
平成30年度	52,160	26,472	25,688	39,356	12,804	50,550	1,610
令和元年度	51,371	26,220	25,151	38,462	12,909	49,760	1,611
2	49,994	25,694	25,151	37,252	12,742	48,426	1,568
3	48,521	25,041	23,480	35,942	12,579	47,010	1,511
4	47,157	24,237	22,920	34,868	12,289	45,750	1,407
5	45,978	23,712	22,266	34,001	11,977	44,649	1,329



第1図 学科別構成割合

(3) 教員数(本務者)

- ・教員数は3,496人(男性2,415人、女性1,081人)で、前年度より43人減少した。
- ・教員1人あたりの生徒数は13.2人で、前年度より0.2人減少した。

第19表 教員数の推移

(単位:人)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成30年度	3,756	2,648	1,108	13.9	771
令和元年度	3,734	2,618	1,116	13.8	736
2	3,664	2,568	1,096	13.6	766
3	3,591	2,506	1,085	13.5	777
4	3,539	2,463	1,076	13.3	784
5	3,496	2,415	1,081	13.2	839

(4) 職員数(本務者)

- ・職員数は821人(男性504人、女性317人)で、前年度より2人増加した。

第20表 職員数の推移

(単位:人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成30年度	846	546	300
令和元年度	836	527	309
2	840	534	306
3	817	511	306
4	819	510	309
5	821	504	317

【学校通信教育（高等学校）】

- ・学校数は4校で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・生徒数は1,507人（男子690人、女子817人）で、前年度より109人増加した。
- ・入学者数（令和5年度）は326人（男子152人、女子174人）で、前年度より8人増加した。
- ・卒業者数は212人（男子86人、女子126人）で、前年度より19人減少した。
- ・本務教員数は43人（男性29人、女性14人）で、前年度と比べて増減がなかった。

第21表 学校数及び生徒数等の推移

（単位：校、人）

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本 務 教 員 数
平成30年度	5	1,458	284	307	61
令和元年度	5	1,369	291	261	42
2	4	1,402	292	154	42
3	4	1,363	264	217	42
4	4	1,398	318	231	43
5	4	1,507	326	212	43

8 中等教育学校

（1）学 校 数

- ・学校数は2校（公立2校のみ）で、前年度と比べて増減がなかった。

（2）生 徒 数

- ・生徒数は1,486人（男子733人、女子753人）で、前年度より15人減少した。
- ・課程別にみると、前期課程762人、後期課程724人で、前年度より、前期課程5人減、後期課程10人減であった。

第22表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成30年度	1,508	740	768	1,508	—	770	738
令和元年度	1,499	736	763	1,499	—	766	733
2	1,498	734	764	1,498	—	766	732
3	1,497	741	756	1,497	—	765	732
4	1,501	746	755	1,501	—	767	734
5	1,486	733	753	1,486	—	762	724

（3）教 員 数（本務者）

- ・教員数は133人（男性84人、女性49人）で、前年度より1人増加した。
- ・教員1人あたりの生徒数は11.2人で、前年度より0.2人減少した。

（4）職 員 数（本務者）

- ・職員数は19人（男性12人、女性7人）で、前年度と比べて増減がなかった。

第23表 教員数・職員数の推移

（単位：人）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成30年度	131	87	44	11.5	12	21	14	7
令和元年度	131	86	45	11.4	13	21	15	6
2	132	80	52	11.3	14	20	13	7
3	129	82	47	11.6	16	19	12	7
4	132	83	49	11.4	17	19	11	8
5	133	84	49	11.2	17	19	12	7

9 特別支援学校

(1) 学校数

- ・学校数は28校（本校27校、分校1校）で、前年度と比べて増減がなかった。

第24表 学校数の推移（単位：校、％）

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成30年度	28	27	1	3.6
令和元年度	28	27	1	3.6
2	28	27	1	3.6
3	28	27	1	3.6
4	28	27	1	3.6
5	28	27	1	3.6

(2) 在学者数

- ・在学者数は、合計2,301人（男子1,478人、女子823人）で、前年度より14人増加した。

第25表 在学者数の推移（単位：人）

区 分	計	男	女
平成30年度	2,289	1,476	813
令和元年度	2,300	1,493	807
2	2,298	1,482	816
3	2,287	1,445	842
4	2,287	1,449	838
5	2,301	1,478	823

(3) 通学状況

- ・家庭（下宿含む）からの通学者が1,994人（86.7%）と最も多く、次いで寄宿舍が140人（6.1%）、児童福祉施設が138人（6.0%）、国立療養所重心病棟が17人（0.7%）で、その他の医療機関からの通学者は12人（0.5%）であった。

第26表 通学状況の推移

（単位：人、％）

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭（下宿含む）		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成30年度	2,289	100.0	194	8.5	1,909	83.4	147	6.4	7	0.3	32	1.4
令和元年度	2,300	100.0	159	6.9	1,952	84.9	149	6.5	11	0.5	29	1.3
2	2,298	100.0	143	6.2	1,982	86.2	146	6.4	10	0.4	17	0.7
3	2,287	100.0	142	6.2	1,973	86.3	140	6.1	11	0.5	21	0.9
4	2,287	100.0	135	5.9	1,979	86.5	139	6.1	15	0.7	19	0.8
5	2,301	100.0	140	6.1	1,994	86.7	138	6.0	17	0.7	12	0.5

（注）1. 児童福祉施設：児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設のうち、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設及び肢体不自由児施設。

2. 国立療養所重心病棟：児童福祉法第27条第2項の規定により、重症心身障害児を収容するために厚生労働省が指定する国立療養所。

(4) 教員数（本務者）

- ・教員数は1,482人（男性534人、女性948人）で、前年度より17人減少した。
- ・教員1人あたりの児童生徒数は1.6人で、前年度より0.1人増加した。

第27表 教員数（本務者）の推移

（単位：人）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成30年度	1,533	588	945	1.5
令和元年度	1,532	571	961	1.5
2	1,551	574	977	1.5
3	1,529	566	963	1.5
4	1,499	549	950	1.5
5	1,482	534	948	1.6

10 専修学校

(1) 学校数

- ・学校数は 68 校で、前年度と比べて増減がなかった。
- ・学科数は 163 科で、前年度より 6 科減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

- ・生徒数は 9,764 人で、前年度より 471 人減少した。
- ・教員数は 742 人で、前年度より 11 人増加した。教員 1 人あたりの生徒数は 13.2 人で、前年度より 0.8 人減少した。
- ・職員数は 282 人で、前年度より 1 人増加した。

第28表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区 分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの 生徒数	職員数
平成30年度	69	194	10,100	735	13.7	288
令和元年度	69	201	10,479	744	14.1	290
2	68	187	11,022	731	15.1	300
3	68	164	10,752	726	14.8	276
4	68	169	10,235	731	14.0	281
5	68	163	9,764	742	13.2	282

11 各種学校

(1) 学校数

- ・学校数は 18 校で、前年度より 1 校減少した。
- ・課程数は 31 課程で、前年度より 1 課程減少した。

(2) 生徒数、教員数及び職員数

- ・生徒数は 1,227 人で、前年度より 247 人増加した。
- ・教員数は 99 人で、前年度と比べて増減がなかった。教員 1 人あたりの生徒数は 12.4 人で、前年度より 2.5 人増加した。
- ・職員数は 27 人で、前年度より 3 人増加した。

第29表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区 分	学 校 数	課 程 数	生 徒 数	教 員 数 (本 務 者)	教員1人あたりの の 生 徒 数	職 員 数
平成30年度	23	41	1,940	112	17.3	35
令和元年度	22	39	1,498	105	14.3	29
2	19	33	1,142	102	11.2	28
3	19	32	1,089	98	11.1	26
4	19	32	980	99	9.9	24
5	18	31	1,227	99	12.4	27

1 2 不就学学齡児童・生徒調査

(1) 就学免除者

- ・就学免除者は3人（男子2人、女子1人）で、前年度より3人減少した。

(2) 就学猶予者

- ・就学猶予者は0人で、前年度と比べて増減がなかった。

(3) 1年以上居所不明者

- ・1年以上居所不明者は0人で、前年度と比べて増減がなかった。

(4) 死亡者

- ・令和4年度間に死亡した児童・生徒は5人（男子3人、女子2人）で、前年度より1人減少した。

第30表 不就学学齡児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成30年度	13	8	5	1	1	—	—	—	—	7	4	3
令和元年度	11	7	4	2	1	1	—	—	—	10	5	5
2	11	7	4	—	—	—	—	—	—	3	—	3
3	10	6	4	1	1	—	—	—	—	4	2	2
4	6	3	3	—	—	—	—	—	—	6	3	3
5	3	2	1	—	—	—	—	—	—	5	3	2

1 3 女性教員の割合

- ・本務教員に占める女性教員の割合は、幼保連携型認定こども園が 94.9%で最も高く、次いで幼稚園が 91.9%、各種学校が 75.8%、小学校が 64.0%、特別支援学校が 64.0%、専修学校が 49.3%、中学校が 43.8%、中等教育学校が 36.8%、高等学校が 30.9%だった。

第31表 本務教員に占める女性教員の割合の推移

(単位:人、%)

区 分	幼稚園			幼保連携型認定こども園			小学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成30年度	1,369	1,261	92.1	3,432	3,249	94.7	6,863	4,316	62.9
令和元年度	1,270	1,169	92.0	3,930	3,725	94.8	6,858	4,315	62.9
2	1,187	1,095	92.2	4,247	4,039	95.1	6,832	4,330	63.4
3	1,136	1,044	91.9	4,422	4,199	95.0	6,738	4,272	63.4
4	1,075	990	92.1	4,720	4,491	95.1	6,745	4,275	63.4
5	1,063	977	91.9	4,798	4,552	94.9	6,704	4,290	64.0

区 分	中学校			高等学校			中等教育学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成30年度	4,079	1,675	41.1	3,756	1,108	29.5	131	44	33.6
令和元年度	4,052	1,660	41.0	3,734	1,116	29.9	131	45	34.4
2	4,059	1,672	41.2	3,664	1,096	29.9	132	52	39.4
3	4,041	1,722	42.6	3,591	1,085	30.2	129	47	36.4
4	4,003	1,725	43.1	3,539	1,076	30.4	132	49	37.1
5	4,017	1,761	43.8	3,496	1,081	30.9	133	49	36.8

区 分	特別支援学校			専修学校			各種学校		
	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合	教員数 (本務者)	うち 女性教員	女性教員 の割合
平成30年度	1,533	945	61.6	735	374	50.9	112	83	74.1
令和元年度	1,532	961	62.7	744	372	50.0	105	77	73.3
2	1,551	977	63.0	731	370	50.6	102	77	75.5
3	1,529	963	63.0	726	370	51.0	98	77	78.6
4	1,499	950	63.4	731	364	49.8	99	76	76.8
5	1,482	948	64.0	742	366	49.3	99	75	75.8

(注)高等学校は、全日制及び定時制課程のみ。

1 4 卒業後の状況調査

(1) 中学校

- ・令和4年3月の卒業者は16,867人で、前年度より314人減少した。
- ・卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）16,638人（98.6%）、専修学校（高等課程）進学者27人（0.2%）、専修学校（一般課程）入学者11人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者0人、就職者等18人（0.1%）、左記以外の者173人（1.0%）、死亡・不詳の者が0人であった。

第32表 進路別卒業生数の推移

（単位：人、％）

区 分	卒 業 者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 （高等課程） 進学者	専修学校 （一般課程） 等入学者	公共職業 能力 開発施設 等入学者	就職者等					左記以 外の者	不 詳	高等学校等 進学率	
						計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者			本 県	全 国
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成30年3月	18,551	18,352 (98.9)	26 (0.1)	14 (0.1)	1 (0.0)	26 (0.1)	4 (0.0)	17 (0.1)	1 (0.0)	4 (0.0)	131 (0.7)	1 (0.0)	98.9	98.8
31年3月	18,266	18,088 (99.0)	20 (0.1)	16 (0.1)	1 (0.0)	31 (0.2)	7 (0.0)	18 (0.1)	2 (0.0)	4 (0.0)	108 (0.6)	2 (0.0)	99.0	98.8
令和2年3月	17,591	17,415 (99.0)	26 (0.1)	4 (0.0)	1 (0.0)	30 (0.2)	9 (0.1)	12 (0.1)	0 (0.0)	9 (0.1)	114 (0.6)	1 (0.0)	99.0	98.8
3年3月	16,991	16,798 (98.9)	28 (0.2)	13 (0.1)	2 (0.0)	20 (0.1)	9 (0.1)	11 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	130 (0.8)	0 (0.0)	98.9	98.8
4年3月	17,181	16,978 (98.8)	24 (0.1)	16 (0.1)	1 (0.0)	17 (0.1)	5 (0.0)	10 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.0)	145 (0.8)	0 (0.0)	98.8	98.9
5年3月	16,867	16,638 (98.6)	27 (0.2)	11 (0.1)	- (0.0)	18 (0.1)	0 (0.0)	10 (0.1)	2 (0.0)	6 (0.0)	173 (1.0)	0 (0.0)	98.6	98.8

（注）1. 「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいい、「有期雇用労働者」とは雇用契約期間が、1か月以上で期間の定めがある者をいう。

2. 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

ア 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者は16,638人で、高等学校本科16,310人（98.0%）、高等専門学校170人（1.0%）、特別支援学校高等部155人（0.9%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が15,415人（92.6%）、定時制が280人（1.7%）、通信制が615人（3.7%）となっている。

第33表 高等学校等進学者の進路状況

（単位：人、％）

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	16,638	100.0
高 本	16,310	98.0
等 学	15,415	92.6
校 科	280	1.7
校 科	615	3.7
高 等 学 校 別 科	—	—
中等教育学校後期本科	3	0.0
中等教育学校後期別科	—	—
高 等 専 門 学 校	170	1.0
特別支援学校高等部	155	0.9

イ 専修学校（高等課程）進学者

- ・27人で、前年度より3人増加した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・11人で、前年度より5人減少した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）6人、各種学校5人となっている。

第34表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

（単位：人）

区 分	計	専修学校 （一般課程）	各種学校
平成30年3月	14	4	10
31年3月	16	4	12
令和2年3月	4	0	4
3年3月	13	5	8
4年3月	16	1	15
5年3月	11	6	5

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者は0人で、前年度より1人減少した。

オ 就 職 者

- ・就職者総数は10人で、前年度より8人減少した。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%で、前年度と比べて増減がなかった。

第35表 就職者数の推移

(単位：人、%)

区 分	就職者 総 数	就職進学者等	卒業者に占 める 就職者の割 合	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成30年3月	28	6	0.2	17	11	0	17	11	0
31年3月	28	2	0.2	17	11	0	12	8	8
令和2年3月	27	6	0.2	18	9	2	15	8	2
3年3月	26	6	0.2	18	8	3	13	9	1
4年3月	18	3	0.1	14	4	0	12	5	1
5年3月	10	0	0.1	10	0	0	9	1	0

(注) 1. 中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

2. 「就職者総数」とは、「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」に、「就職進学者等」を加えた全就職者数をいう。
3. 「就職進学者等」とは、「高等学校等進学者」「専修学校（高等課程）進学者」「専修学校（一般課程）等入学者」「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(2) 義務教育学校

- ・令和5年3月の卒業者は108人で、前年度より36人増加した。
- ・卒業者を進路別にみると、108名全員が高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。）であり、他の進路への卒業者はいなかった。

第36表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒 業 者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力 開発施設 等入学者	就職者等					左記以 外の者	不 詳	高等学校等 進学率	
						計	自営業主等	常用労働者		臨時労働者			本 県	全 国
								無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
令和3年3月	104	103 (99.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	99.0	98.6
4年3月	72	71 (98.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	98.6	98.6
5年3月	108	108 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	100.0	98.8

(注) 1. 「常用労働者」のうち、「無期雇用労働者」とは雇用契約期間の定めのない者として就職した者をいい、「有期雇用労働者」とは雇用契約期間が、1か月以上で期間の定めがある者をいう。

2. 「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

(3) 高等学校

- ・令和5年3月の卒業者は15,541人で、前年度より695人減少した。
- ・卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）8,878人（57.1%）、専修学校（専門課程）進学者2,960人（19.0%）、専修学校（一般課程）入学者434人（2.8%）、公共職業能力開発施設等入学者108人（0.7%）、就職者等2,532人（16.3%）、自営業主等36人（0.2%）、常用労働者のうち無期雇用労働者2,451人（15.8%）、常用労働者のうち有期雇用労働者40人（0.3%）、臨時労働者5人（0.0%）、左記以外の者628人（4.0%）、不詳・死亡の者1人（0.0%）であった。
- ・卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は57.1%で前年度より0.7ポイント増加し、全国進学率59.5%に対して2.4ポイント下回った。

第37表 進路別卒業者数の推移

（単位：人、％）

区 分	卒業者 総 数	大学等 進学者	専修学校	専修学校	公共職業能	計	就職者等				左記以外 の者	不 詳 ・ 死 亡	大学等進学率	
			(専門課程)	(一般課程)	力開発施設		自営業主 等	常用労働者		臨時 労働者			本 県	全 国
			進 学 者	等入学者	等入学者			無期雇用 労働者	有期雇用 労働者					
平成30年3月	17,071	8,863 (51.9)	3,168 (18.6)	688 (4.0)	174 (1.0)	3,398 (19.9)	...	...	...	...	705 (4.1)	4 (0.0)	51.9	54.7
31年3月	16,915	8,661 (51.2)	3,203 (18.9)	740 (4.4)	101 (0.6)	3,447 (20.4)	...	...	...	...	721 (4.3)	2 (0.0)	51.2	54.7
令和2年3月	16,930	8,981 (53.0)	3,042 (18.0)	683 (4.0)	101 (0.6)	3,420 (20.2)	228 (1.3)	3173 (18.7)	13 (0.1)	6 (0.0)	700 (4.1)	3 (0.0)	53.0	55.8
3年3月	16,255	8,798 (54.1)	2,903 (17.9)	885 (5.4)	123 (0.8)	2,866 (17.6)	49 (0.3)	2800 (17.2)	4 (0.0)	13 (0.1)	680 (4.2)	0 (0.0)	54.1	57.4
4年3月	16,236	9,160 (56.4)	3,159 (19.5)	464 (2.9)	131 (0.8)	2,693 (16.6)	17 (0.1)	2634 (16.2)	37 (0.2)	5 (0.0)	629 (3.9)	0 (0.0)	56.4	59.4
5年3月	15,541	8,878 (57.1)	2,960 (19.0)	434 (2.8)	108 (0.7)	2,532 (16.3)	36 (0.2)	2,451 (15.8)	40 (0.3)	5 (0.0)	628 (4.0)	1 (0.0)	57.1	59.5

（注）1. 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。
2. () 内の数字は、卒業者総数に占める各区分ごとの割合（％）を示す。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

- ・大学等進学者8,878人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は8,875人であった。大学（学部）への進学者は8,202人で前年度より268人減少し、短期大学（本科）への進学者は673人で、前年度より15人減少した。
- ・大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は9,359人で、前年度より349人減少した。その内訳は、大学（学部）8,683人（前年度より333人減）、短期大学（本科）676人（前年度より16人減）であった。
- ・卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は60.2%となり、前年度より0.4ポイント上昇した。

第38表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移

（単位：人、％）

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成30年3月	9,835	8,877	958	58.1	8,861	7,939	922
31年3月	9,732	8,887	845	57.5	8,658	7,817	841
令和2年3月	9,735	8,910	825	59.9	8,979	8,164	815
3年3月	9,516	8,752	764	58.5	8,796	8,040	754
4年3月	9,708	9,016	692	59.8	9,158	8,470	688
5年3月	9,359	8,683	676	60.2	8,875	8,202	673

（注）大学・短期大学通信部を除く。

イ 専修学校（専門課程）進学者

- ・2,960人で、前年度より199人減少した。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者は434人で、学校種別別にみると専修学校（一般課程および高等課程）213人、各種学校221人となっている。

第39表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

（単位：人）

区 分	計	専修学校 （一般課程）等	各種学校
平成30年3月	688	275	413
31年3月	740	327	413
令和2年3月	683	362	321
3年3月	885	422	463
4年3月	464	225	239
5年3月	434	213	221

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・108人で、前年度より23人減少した。

オ 就 職 者

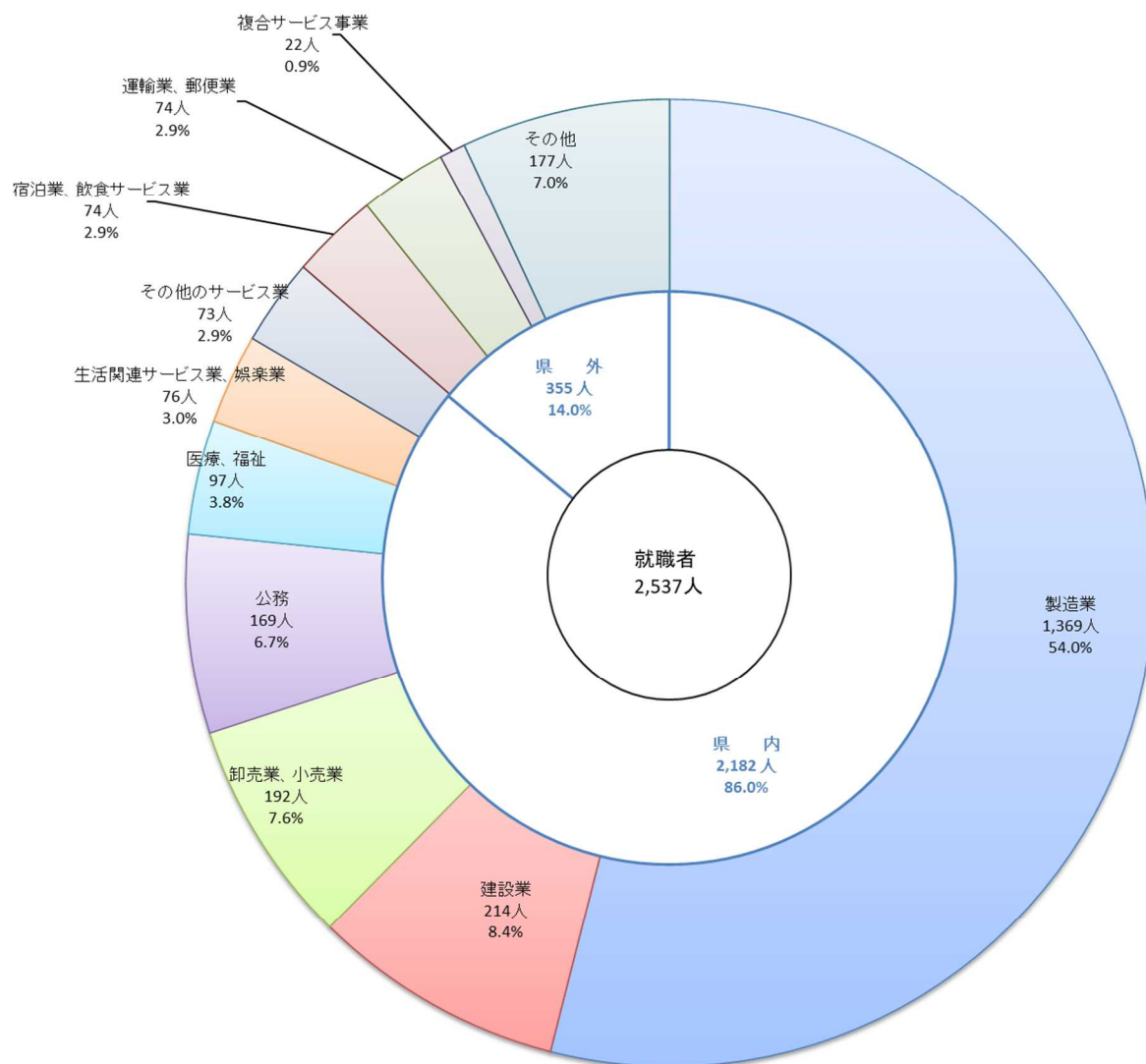
- ・就職者全体数は2,537人であり、前年度より164人減少した。このうち、就職進学者は49人であった。
- ・卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は16.3%で前年度より0.3ポイント下降し、全国平均14.7%に対して1.6ポイント上回った。
- ・就職者全体を県内・県外別にみると、県内2,182人、県外355人となり、県内就職者の割合は86.0%で、前年度から3.5ポイント減少した。

第40表 就職者数の推移

（単位：人、%）

区 分	計	就職者	就職 進学者	県 内	県 外	卒業者に占める就 職者の割合		県内 就職率
						本 県	全 国	
平成30年3月	3,423	3,398	25	3,066	357	20.1	17.6	89.6
31年3月	3,468	3,447	21	3,092	376	20.5	17.7	89.2
令和2年3月	3,421	3,404	17	2,992	429	20.2	17.4	87.5
3年3月	2,865	2,850	15	2,521	344	17.6	15.7	88.0
4年3月	2,701	2,652	49	2,418	283	16.6	14.7	89.5
5年3月	2,537	2,488	49	2,182	355	16.3	14.7	86.0

※就職者とは、第37表の「自営業主等」＋「無期雇用労働者」＋「有期雇用労働者および臨時労働者のうち、1年以上雇用されている者の数」である。



第2図 高等学校卒業者のうち就職者の産業別就職割合

(4) 中等教育学校

- ・卒業者は238人で、前年度より2人増加した。
- ・卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）216人（90.8%）、専修学校（専門課程）進学者4人（1.7%）、専修学校（一般課程）入学者15人（6.3%）、公共職業能力開発施設等入学者1人（0.4%）、就職者等2人（0.8%）、自営業主等0人、常用労働者のうち無期雇用労働者2人（0.8%）、常用労働者のうち有期雇用労働者0人、臨時労働者0人、左記以外の者0人、不詳・死亡の者0人であった。
- ・大学等進学者の進学先の内訳は、大学（学部）が216人、短期大学本科が0人であった。
- ・卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は90.8%で、前年度より1.4ポイント増加した。

第41表 進路別卒業生数の推移

（単位：人、％）

区 分	総 数	大学等 進学者	専修学校 (専門課 程)	専修学校 (一般課 程)等	公共職業能 力開発施設 等	計	就職者等				左記以外 の者	不詳 ・死亡	大学等進 学率	卒業者に 占める就 職者等の 割合
							自営業主等	無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	臨時 労働者				
令和2年3月	240	215 (89.6)	2 (0.8)	15 (6.3)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (2.1)	0 (0.0)	89.6	1.3
3年3月	241	227 (94.2)	5 (2.1)	6 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.2)	0 (0.0)	94.2	0.0
4年3月	236	211 (89.4)	4 (1.7)	17 (7.2)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.3)	0 (0.0)	89.4	0.4
5年3月	238	216 (90.8)	4 (1.7)	15 (6.3)	1 (0.4)	2 (0.8)	0 (0.0)	2 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	90.8	0.8

（注）1. 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。
2. () 内の数字は、卒業生総数に占める各区分ごとの割合（％）を示す。

(5) 特別支援学校 中学部

ア 高等学校等進学者

- ・156人で、全員が特別支援学校高等部進学となっている。

イ 就職者

- ・0人であった。

(6) 特別支援学校 高等部（本科）

ア 大学等進学者

- ・11人で、進学先は大学（学部）4人、特別支援学校高等部（専攻科）7人となっている。

イ 専修学校進学者

- ・0人であった。

ウ 各種学校入学者

- ・1人であった。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・0人であった。

オ 就職者

- ・就職者は76人で、就職先を産業別にみると、「農業、林業」が2人、「建設業」が1人、「製造業」が25人、「運輸業、郵便業」が7人、「卸売業、小売業」が12人、「学術研究、専門・技術サービス業」が1人、「宿泊業、飲食サービス業」が2人、「生活関連サービス業、娯楽業」が10人、「医療、福祉」が4人、「複合サービス事業」が1人、「サービス業（他に分類されないもの）」が9人「公務（他に分類されるものを除く）」が1人、左記以外のものが1人となっている。

1 5 学校施設調査

(1) 建 物

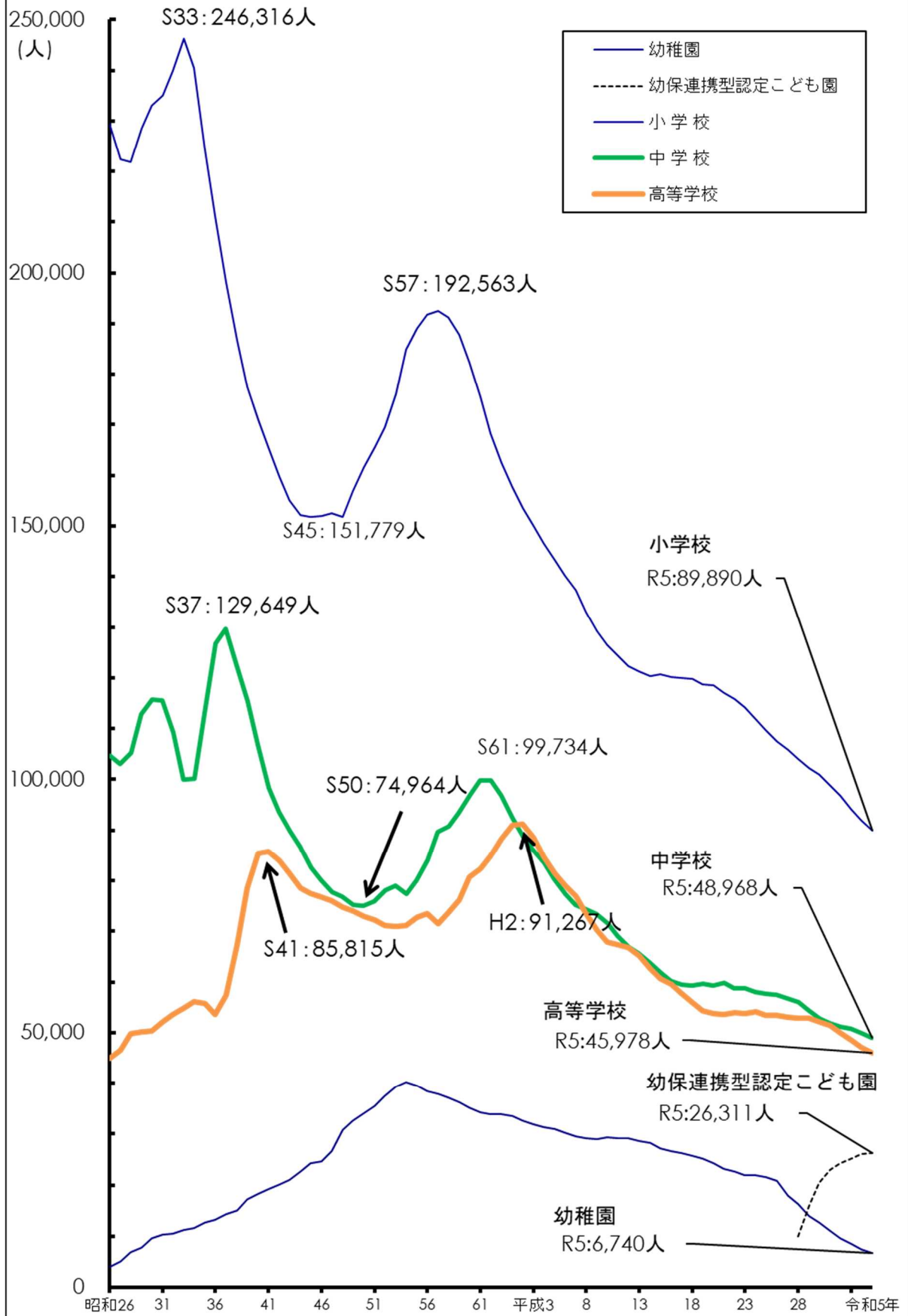
- ・私立の学校建物面積は、小学校 17,132 m²、中学校 21,065 m²、高等学校 227,081 m²、特別支援学校 1,875 m²、幼稚園 66,235 m²、幼保連携型認定こども園 437,218 m²、専修学校 702,538 m²、各種学校 16,875 m²となっている。

(2) 土 地

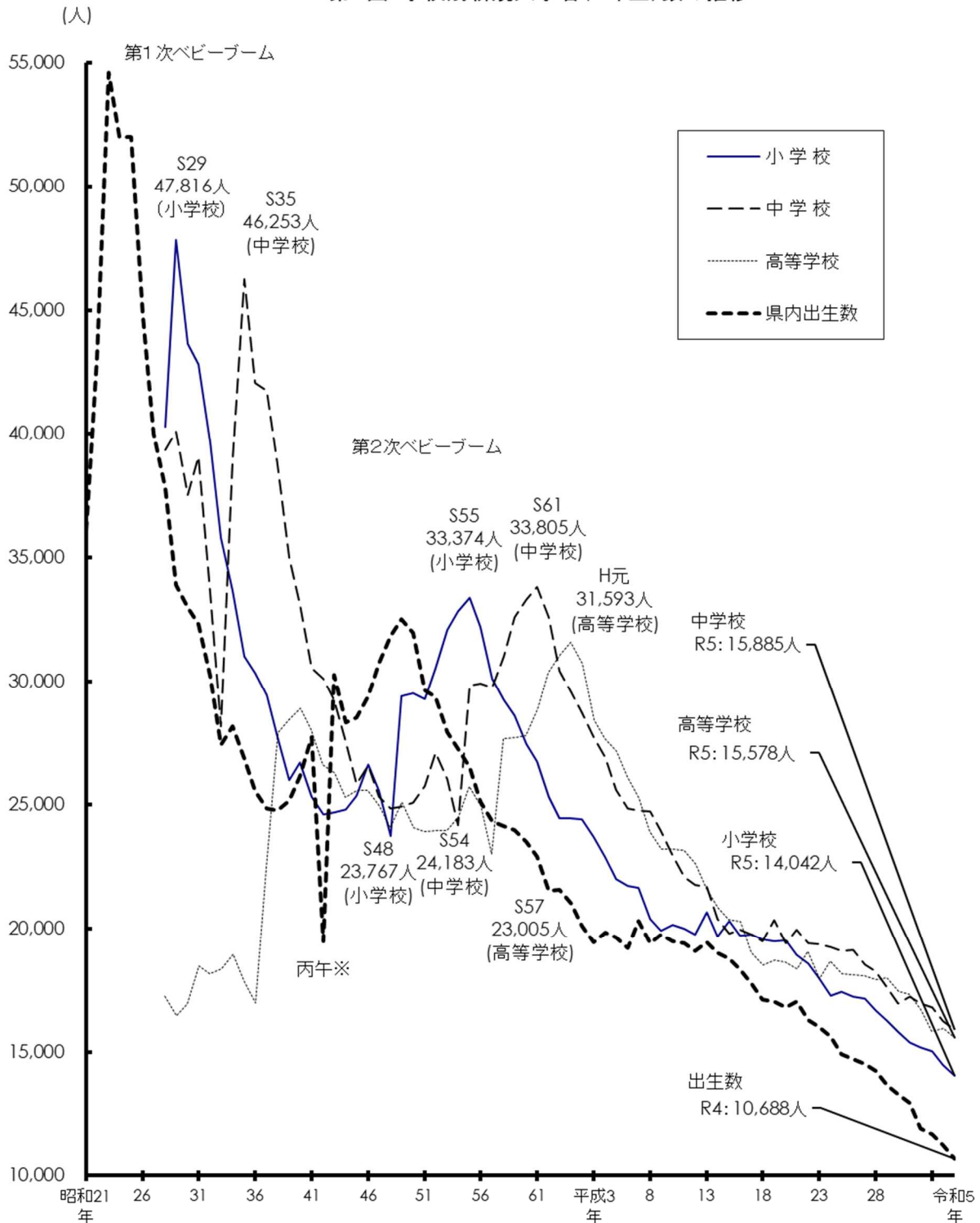
- ・私立の学校土地面積は小学校 53,927 m²、中学校 48,561 m²、高等学校 1,218,533 m²、特別支援学校 28,028 m²、幼稚園 242,788 m²、幼保連携型認定こども園 869,631 m²、専修学校 645,148 m²、各種学校 43,391 m²となっている。

(注) 公立の小学校・中学校・高等学校の建物・土地面積は学校基本調査の調査対象外である。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移



●中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したもの。
旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

※丙午(ひのえうま): 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。
江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。
昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。